

貸借対照表  
(令和3年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,172	流 動 負 債	111,340
現金及び預金	2,442	未払金	104,992
売掛金	16,604	未払費用	3,332
前払費用	49	未払法人税等	180
立替金	257	預り金	856
貸倒引当金	△181	未払消費税等	1,979
固 定 資 産	54	固 定 負 債	161,000
有形固定資産	0	長期借入金	161,000
工具器具備品	0	負 債 合 計	272,340
無形固定資産	54	純 資 産 の 部	
商標権	54	株 主 資 本	△253,113
		資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	25,000
		資 本 準 備 金	25,000
		利 益 剰 余 金	△303,113
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△303,113
		繰 越 利 益 剰 余 金	△303,113
		純 資 産 合 計	△253,113
資 産 合 計	19,227	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,227

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア 5年

商標権 10年

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

### 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。